地域発展の固有論理

1．研究組織

研究代表者：原　洋之介（東京大学東洋文化研究所・教授）
研究分担者：海田　能宏（京都大学東南アジア研究センター・教授）
長峯　晴夫（名古屋大学国際開発研究科・教授）
末廣　　昭（東京大学社会科学研究所・助教授）
高阪　　章（京都大学東南アジア研究センター・助教授）
井上　　真（東京大学農学部附属演習林・助手）

2．研究のねらい・目的

この重点領域研究の全体的テーマは、地域研究の手法の確立を通して「世界と地域の共存」のパラダイムを求めることにおかれている。研究課題がこのように方向付けられた背景には、間違いなく、産業革命以降の科学技術・合理主義にもとづく無限定の経済発展を礼賛している経済学者の「普遍論理」志向に対する強い批判が横たわっているようである。こういう問題意識の下に、「地域発展の固有論理」をさぐる我々の研究班が組織されている。

本研究班は、発展の普遍論理とは何かを明らかにしつつ、それとの関連で固有論理とはどういうものであるのか、またありうるのかを見いだすことを目的としている。これを普遍論理に親しんできた経済学研究者と、固有論理を模索してきた農学・地域開発論研究者との競争と協力の関係の形成を通して明らかにしていく点にこの研究の最大の特色がある。東南アジア地域の実態にこだわりつつ発展概念の本格的再検討を試みようとしている点に、この研究の最大の独創性があると考えている。

3．平成5年度の研究経過

研究代表者・原と末廣、高阪は、主として経済学の視点から、市場経済との関連で発展の普遍論理とは何か、またその普遍論理が東南アジア地域に受容されていくに際して他の地域には見いだせない固有性があるのか、以上のような問題点を明らかにしていく方向で研究をおこなった。

海田、長峯、井上は、地域開発論・熱帯農学の視点から、生態系の条件に規定された地域が示す発展の固有の型を析出し、それが市場経済といった普遍的発展とどう関わっているかを探る方向で研究をおこなった。

少し詳しく役割分担を記しておくと次のようになる。

原　　総括・地域研究と経済学との関係

末廣　　経済発展と社会変化

高阪　　経済発展の固有論理

海田　　農の風景と風土の工学

長峯　　地域発展の構図

井上　　周辺地域の発展論理

また、本研究と強い関連をもつ二つの公募研究班「南北問題における社会経済的指標の検討」（代表者：中村尚司）「アジアの農村における“開発”の導入と農民の対応」（代表者：足立明）とも、連絡をとりながら、本年度の研究はすすめられた。

4．研究の成果とフロンティア

ここでは代表者が今年度おこなった「地域研究と経済学」との関連性に関する研究成果を中心に展望を加えてみることにする。

経済学者の多くが「普遍主義・論理」の市場経済学の下に、アジア諸国の経済発展といわれる現象を観察し続けていることは事実である。その典型は「新古典派」開発経済学であるが、この学派の市場経済理論はひとつの「理念」にまで形式化された市場理論である。この「理念」は決してその普遍性が「証明」されうるようなものではないが、ある種の「力」として現在世界中で機能していることは間違いない。しかし、このような形式化された理念としての新古典派だけが我々の利用しうる市場経済論ではないのである。多くの経験主義的市場経済論も存在している事実を筆者は本報告で強調している。確かに「形式化された原理」に対比してみるとき、これら経験主義的市場経済論には多くのあいまいさがつきまとってしまうことは否定できないところであるが、この経験の解釈につきまとう多義性こそが重要であるともいえるはずである。世界と地域の共存のパラダイム作りに経済学の立場から知的貢献をしようとするときには、経済学者と呼ばれる人間がこの「あいまいさ」に耐えうる知的思考力を身につける覚悟をする必要がありそうである。

ところで、我々の研究課題には「固有論理」といういわば強烈な概念・用語が含まれている。筆者もここ１か年間この言葉の喚起する強い知的刺激のなかで考え続けてきたが、最近になって、以後、我々の研究課題を「経済発展の地域性」を明らかにするといった形でとらえ直してみようと考えはじめている。

まず市場経済の発達という流れは、後でふれるようにその内容の理解の仕方に関しては未だ

かなり困難な理論的問題点が残されてはいるが、どの「地域」の経済史の流れにおいてもかなり共通してみられることは確かなようである。この限りで市場経済の発達とは、かなり強力な「普遍論理」ともいえるものとなってくる。こういう状況のなかで普遍論理対固有論理というダイコトミーを強調するときには、それが市場経済対反市場経済という別のダイコトミーに変質してしまう危険性が大きい。そして、より重要なことは、こういうダイコトミーの知の構図のもとでは、市場経済の発達そのものにみられるある地域の個性といったものを把握することが困難になってしまうという危険性が強いという事態である。筆者は市場経済という一見すると「普遍論理」にみえる変化に対しても、地域によってそれぞれの個性がみられているという事実を強く意識しており、この個性を解明していくことこそが「地域発展の固有論理」を探り出すことになると考えているわけである。そこで、生活世界の組織原理といった「地域の基底で慣性的な特性」としての「固有」性・「固有」論理という概念ではなく、「変動に対応する現代的・同時代的特性」としての「地域性」という概念を援用して、我々の研究課題を市場経済の発達という変動・変化に関してみられる地域の個性という意味での「経済発展の地域性」の解明と表現し直しておきたい。

「市場」の定義

まず「市場 Market 」とよばれている経済制度に関して、筆者が最も妥当と判断している定義を説明しておく必要がある。「経済的利益に関心をもつ諸個人が、それぞれ、自らの選択しようとする経済活動に関して、相互に自発的に接触・交渉し、その結果として契約を結びかつその契約を実施していくような制度」という定義である。この定義が我々の研究目的にとって重要なのは、それが、諸経済主体が明示的な形ではないにしろ、潜在的取引相手との交渉・契約のいわば前提として形成させている社会関係ないし「非経済的」関係といえる慣習等が各個人間での自発的な交渉・契約という取引関係 transactions の成立において果たしうる重要な役割を正面きって論じる可能性をひらいてくれているからである。「二人の人間が自発的に――つまり共に何らかの利益を受けることを期待して――両方向的な相互作用に参加する」という「交換 Exchange 」の制度こそが、まさに「市場制度」の基本であり、かつ「自らの個人的消費といった目的に直接的に役立つ手段的 instrumental ないし extrinsic 情報・財」が交換される「経済的交換 Economic Exchange」と、「それ自身を持つことが値打をもつという意味で本質的 intrinsic ないし consummatory 情報ないし価値観」が交換される「社会的交換 Social Exchange」とを有意味に関連づけて論じることが可能となってくるわけである(村上泰亮「反古典方法序説」『マニフェスト・新しい経済学』)。いずれにせよ、このように市場

経済を定義することで、多数の経済主体間の調整のメカニズムである「ネットワーク」として市場経済を理解することができるようになってくるはずである。

以上のように市場といわれるひとつの経済制度を定義してみるとき、市場の未発達といわれる事態はほぼ以下のような状態を意味することになろう。

まずある財の交換・取引に関して、その財の所有権の設定があいまいであるといったことで、交渉を成立させること自体が不可能となってしまうという市場が未成立の状態がその極端な事例である。また、財の所有権はそれなりに確定していても、潜在的に交渉・契約の可能性をもっている諸個人が相互に相手をよく知らないために交渉が「部分的」にしか成立しない状態もありうる。更に、所有権も確定しており、かつ当事者が余りに強大であるために、交渉・契約・取引からの利益が一方の側に偏してしまうような状態も考えられよう。

ところで、経済発展と通常よばれている経済社会の長期的ないし時間をかけた歴史的変化の過程とは、その基本において、以上に述べたような未発達な市場という経済制度が、「いつも住んでいるところでは得られない経済的利益を手にすることが出来る（という誘因によって）複数の集団が出会うことで形成され」かつ「そこでのひとびとの行動様式は移動性と投機性とによって特徴づけられる」社会空間である「フロンティア空間」の拡散によってより多くの多様な離散した小世界が取引のネットワークにはいるという形で空間的に、また諸個人間での信用の発生とそれによる利子支払いの発達といったことを契機として現在と将来とが「普遍時間」「直線的時間」によって結び付けられるという形で時間的にも拡大し発展していく過程であるととらえることが出来よう。そして、市場のこの発達を担う中心の主体が商人層であることをここで指摘しておきたい。

東南アジア社会と市場

ここで、ひとつ重要な論理的可能性を論じておく必要がある。それは、東南アジア地域の諸社会が意外に以上定義した意味での「市場」に適合的なないし順応的な社会であるのではないかという仮説的命題である。京大東南アジア研究センターが我々の前に提示してくれている東南アジア社会論は、東南アジア社会の地域性とでもいえるものが対人主義ないし二者関係の連鎖としての圏として析出できるのではないかという事実を強調している。これらの社会学的議論は、東南アジア社会の地域性が「小人口世界」ないし「非農業的要素を多く含んでいる」「フロンティア空間」という特質で語られるのではないかという議論を前提としているものであるが、そこでの対人関係が形成される方法が日本人の「間人主義」的視点からみるといかにももろくうつろいやすいものではあるにしろ、それが暗黙的ではあれ「自発的な交渉・契約・

取引」といったものに大層近いものであることは間違いなかろう。

商人とは、差異のある生態系条件をもつ多数の小世界の存在を前提としてその差異を徹底的に利用・活用して自らの経済的利益をあげようとする「脱生態派」の存在である。独自の生態条件をもつ小世界は、潜在的には、自らが生産しうる財を他の生態系下の小世界の財と交換することで経済的利益を得ることが可能な状態にいる。このような離散した小世界における多様な物産の存在やそれらの需要に関する情報収集を自らの費用とリスクによっておこない、安い所でそれを買い離れた別の小世界・都市に運び高い価格で売りさばくことで自らの経済的利得を獲得しようとするが、こういう商人が自由に活動してきた空間こそが、まさに「フロンティア空間」である。こういう商人の自由な活動によってその結果として意図せずに拡大した市場取引が自成的に形成されてくることになる。この意味で、商人こそが市場取引の組織者であると考えておくべきであろう。商人達はこういう取引の拡大のなかで同じ商人仲間内で、財の取引ルールや信用取引制度を自らの工夫で作り上げ、それらがより近代になるにつれて結果として卸売市場や銀行という市場経済制度となってくるものである。

山地の民であれ平原の民であれ、以上のような商人によってその間が結びつけられてくる小世界に住むひとびとは、その地の生態系への適応をその生業としている「生態適応派」の存在である。その地の生態系のあり様が異なるに対応して、生業の形態やそこでの経済・社会組織も大きな差異を示すことにはなるが、これらの民は生態系の差異を前提として動きまわる商人に対比させてみるとき、その行動原理が全く異質のひとびとであるといってよいであろう。ギアツの有名な「農業インヴォリューション」は、まさにこの生態系への適応のあり様を解きあかした議論の典型例である。もちろん人口増加等の原因でこれらの民もかなり移動することは事実であるが、それは基本的には以前と同じ生態系を利用しようとする移動である。東北タイ農民のハー・ナ・ディーはこの種の移動の典型例であろう。

東南アジア地域に前近代から存在していたこれらの民と商人との間の経済システムは、バザール型商人と生態系の民との連結型取引ネットワークとでも名づけうるようなものであった。地域が近・現代の局面にはいるなかで、世界の中心となったヨーロッパ等から、この取引ネットワークの上に資本家型経済が導入されてくることになる。プランテーションであれ多国籍企業であれこれら企業型経済の担い手は通常産業資本家とよばれている経済主体であり、彼等はその経営の大規模化・効率化のために近代合理主義的設計思想と近代科学技術への依存とを強めた存在である。しかしこれら「近代」になって形成されてきた産業資本家が基本的には、利潤率の「空間的差異」を新技術導入による「時間的差異」へと変換させただけで、前近代社会

にもたくさん活動していた商人層を出自とする階層であることを見落としてはならないであろう。これら企業型経済は、各地域のもつ個性的な条件を世界経済内での有用度という単一の基準にもとづいて徹底的に利用しはじめることになる。デルタや低湿地の上に形成されたプランテーション経済はまさに個性ある生態系の世界経済内有用性にもとづく徹底的利用の代表であるが、現在の低賃金労働の利用をもとめての多国籍企業の活動もその行動原理は全く同質である。

こうして現在東南アジア地域内に、重層的構成をもった経済取引のネットワークが形成されてきている。ブーケの有名な二重経済論以来、大規模経営の企業型経済とバザール商人・農民経済との分節化がよく強調されているが、実際はこの両者の経済部門内の各個別主体は競争・搾取・共生・協調といった多様な相互関係を形成していると考えておくべきであろう。いずれにせよ、ここで再度強調しておきたい事実は、東南アジア社会が市場経済の展開にとって調和的な社会であったという事態である。

5．今後の課題

以上のように、今年度は市場経済の発展に地域性がみられるのではないかという問題を中心に研究をすすめてきた。ところで、他方このような商人の主導による市場経済の発達過程に、いくつかの大きな問題点がみられることも事実である。

まず第一は、商人がアンビバレントな存在であるという事実である。商人は、収集した有用情報の独占的所有によって取引そのものを独占化しようとする傾向を常にもつ。数少ない同業者だけがあつまりギルド等の排他的仲間組織を作りあげ、またその仲間組織を権力に公認させることで、自らが関係する商業活動への新規参入を阻止して独占利潤を獲得しようとする。このとき、商人が手中にする経済的利益は、あちこちに散在する経済情報を収集するという「社会的にみて望ましい」経済行為への対価であるよりは、競争相手を排除することで成立する準レントとなってしまおう。商人の私的利益追求を経済原則としている限りこういう状況が顕在化してくることがほぼ避けられない以上、新古典学派の正統派が想定しているように「市場」にさえまかせておけば取引参加者全員が常により大きい経済利益を実現させうるような結果が出現してくるとはいえないはずである。

第二のさらに重要となってくる論点は、商人の自発的な経済活動だけでは土地・労働力といった生産要素の取引・配分をうまくおこなうことが出来ないという事実である。これら生産要素の市場経済取引様式を確立させるためには、社会構成員に土地の私的所有権や自らのもつ

労働力の自由な処分・使用権を与えることが必要不可欠となってくるが、実は不完全情報下ではこういう基本的権利の賦与だけでは不十分なのである。ジョン・ヒックスがその名著『経済史の理論』のなかでくりかえし強調しているように、労働力や土地は工業製品のようにその品種を客観的な尺度で標準化することが大層困難であるが故にある標準的品質の取引対象物を安い場所・時に買い貯蔵して高い所・時に売るという商人の経済活動によっては、その取引や配分を組織化することが大層困難となってしまうのである。商人を担い手とする市場にとっては、労働と土地はその取引の効率化がいささか厄介な対象物なのである。

こういう実態のために、労働や土地の取引に関しては、商人がそこで活動する社会がもつ非市場的社会関係といったものが、取引参加諸主体にとっての情報の不完全性を補うものとして積極的な役割をはたすことが多い。この点で、諸個人の経済的自由を保証するという点で形式的には普遍的といえる市場経済も、その実際の展開においては、その社会の個性を強く反映したものとなってくる可能性が大きいのである。この点は、既にジョセフ・スティグリッツ等の不完全情報の市場経済論のもつ含意として指摘しておいたことでもある。

更に、土地・労働の取引が市場にとっていささか手におえない領域に属するものであるという事態は、労働力や土地の利用に関して商人の論理とは異質のいわば反商人的とでも表現しうる資源配分・利用のメカニズムがやはり必要となってくるという事実を含意としてもっているはずである。土地利用が、土地の私的所有権の設定によって他人への売買が可能となる制度の下で、市場の論理ないし個人の利己的な意志だけによって決められてくるときには、地域社会の持続性のために必要となる「生態倫理に適う土地利用を貫こうとするのは無理ではないか」とする海田能宏の議論は、まさにこの「反商人的」土地利用の必要性を強調したものといえよう。「小世界」ないし「コミュニティ」内での協議にもとづく資源利用方式の確立によって、発展をある程度そういう社会のひとびとの望む方向へと設計していくことも可能になってこよう。

いずれにせよ、以上のような商人による経済活動の組織化にある限界がみられることを次年度の研究の中心課題としてみたい。

6．研究業績（平成5年度発表分）

原　洋之介

『東南アジア諸国の経済発展：開発主義的政策体系と社会の反応』東京大学東洋文化研究所紀要別冊，1994．

『地域研究と経済学：経済発展の地域性』（重点領域研究報告草稿）
「商人論」『総合的地域研究』No. 3 : 7-10, 1993.
末廣　昭
『タイ：開発と民主主義』岩波書店, 1993.
海田能宏
「風土の工学」『総合的地域研究』No. 3 : 25-28, 1993.
井上　真
「周辺地域の発展論理へのアプローチ」『総合的地域研究』No. 3 : 21-24, 1993.